

【BRIDGE施策2】 ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造促進事業

【個別領域WG・生物多様性】 自然共生社会型ネイチャーポジティブ標準化のための戦略策定と実証

【研究開発期間】 令和6年度～8年度

【代表機関名/研究開発責任者】 東北大学 近藤 倫生

【概要】 ネイチャーポジティブを中核とした自然共生社会の実現に向け、地域が主体となる生物多様性観測・評価システムの国際標準としての確立を目指す。日本発の環境DNA観測網「ANEMONE」等を軸に、情報基盤の整備、パイロット地域での実証、指標と制度の標準化を一体的に推進。

【課題】

- 国際標準化機構(ISO)では、**環境DNA(eDNA)、ユーザー参加型インタラクティブ機械学習システムなど新技術の標準化作業が未整備または初期段階**にあり、早期の提案と主導が必要である。
- 世界各地で民間企業による自然資本会計やTNFD対応が急加速しており、科学的根拠をもった共通指標の国際整備が急務となる。
- 環境DNAやデジタル観測等の技術の研究は進展しているが、技術の制度化・標準化、国際展開は未着手の分野が多い。**
- 生物多様性情報に基づく地域の意思決定支援の枠組みが不十分で、自治体・企業・地域住民を巻き込んだ統合的実装の前例が限られる。

【R7年度実施内容】

- 地域NP目標達成支援のための情報インフラの完成と技術の国際標準化
- 地域NP支援ツール確立
- 自然共生社会型ネイチャーポジティブの標準化

【R6年度成果によるR7～8年度の実証】

- 地域NP目標達成を支援するための**情報インフラを設計・構築**
- 国内外の複数のパイロット地域において地域ステークホルダーと連携しながら、観測データに基づく**自治型NPの実証**を行う
- ISO等の国際規格化を視野に入れた段階的な標準化ロードマップを策定**し、標準化タスクフォースによる国際連携・ロビイングを推進

【R7研究概要】

- ▶ 昆明・モンテリオール生物多様性枠組は「自然と共生する社会」をビジョンとして掲げるが、西洋的な自然観や伝統・地域知の扱いには課題が残る。我が国では、eDNAを活用した全国観測ネットワークANEMONEや長期観測データを有するJaLTERなど、生物多様性観測の先進的な取組が展開されている。2024年には**ANEMONE Globalが始動し、国際連携と標準化の重要性が高まっている。**
- ▶ 本研究は、自然共生社会型のNP評価モデルの構築に向け、観測基盤の整備、制度設計、国際標準化、ILKとの連携、機械学習によるユーザー参加型システムの開発を一体的に推進し、国際的にも信頼性の高い評価モデルの実現を目指す。

【実施体制】

統括・研究代表機関 東北大学

自然共生社会型NP基盤インフラの整備

・実施機関：東北大学、東京大学、国立環境研究所、横浜国立大学、JAMSTEC、KDDI、NEC、住友林業、ANEMONE Global、JaLTER

国内外のパイロット地域実験

・実施機関：東北大学、いであ、(一財)ネイチャープレナージャパン、ANEMONE、LTERサイト等

制度標準化、国際展開

・実施機関：東北大学、東京大学、国立環境研究所